

2026年度 第1四半期 決算説明会

2026年8月6日

ブラザー工業株式会社

執行役員財務担当 中島 聡

当資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績に関する見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2026年度 第1四半期（4月-6月）実績

売上・各段階利益ともに第1四半期としては過去最高を更新

売上収益 2,533億円/+23.0%（前年同期比）

- P&S事業およびマシナリー事業の産業機器における好調な推移やIP事業におけるMUTOHの連結子会社化に、為替のプラス影響も加わり、大幅な増収

事業セグメント利益 547億円/+195.4 %（前年同期比）

- 米国追加関税の大部分が還付され、利益を押し上げ
- P&S事業における価格対応の効果や消耗品販売増による粗利増、マシナリー事業の産業機器における増収効果に、為替のプラス影響も加わり、大幅な増益

営業利益 546億円/+250.1 %（前年同期比）**当期利益*** 499億円/+325.8 %（前年同期比）

- 非継続事業におけるエクシングの一部株式の売却益も加わり、大幅な増益

*親会社の所有者に帰属する当期利益

2026年度 通期業績予想

売上収益・各段階利益とも上方修正

売上収益

- 第1四半期の上振れ分を一部反映
- P&S事業について、期初には中東情勢に伴う生産制約リスクを織り込んでいたものの、現時点ではその影響が限定的であることから、販売数量の増加を見込む
- 予想部分の為替レートを円安に変更したことに伴う為替のプラス影響を織り込む

事業セグメント利益以下

- 第1四半期の上振れ分を一部反映するとともに、期初想定していた中東情勢や部材価格高騰などのリスクを最新状況に鑑み見直し、予想に反映

25年度第3四半期より、N&C（ネットワーク&コンテンツ）事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益から税引前利益までは非継続事業を除いた金額、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業と非継続事業を合算した金額です。前年同期実績についても、同様の条件に組み替えて比較しています。

2026年度 第1四半期（4月-6月）業績

25年度第3四半期より、N&C（ネットワーク&コンテンツ）事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益から税引前利益までは非継続事業を除いた金額、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業と非継続事業を合算した金額です。これ以降のスライドでは前年同期実績についても、同様の条件に組み替えて比較しています。

売上・各段階利益ともに第1四半期としては過去最高を更新。事業セグメント利益においては米国追加関税の大部分が第1四半期で還付され、当期利益においてはエクシングの一部株式の売却益も加わり、大幅な増益

(億円)

	25Q1 組替後	26Q1	増減 () は為替影響除く	増減率 () は為替影響除く
売上収益	2,060	2,533	474 (239)	23.0% (11.6%)
事業セグメント利益	185	547	362 (274)	195.4% (147.9%)
事業セグメント利益率	9.0%	21.6%		
その他の収益・費用	▲29	▲1	28	-
営業利益	156	546	390	250.1%
営業利益率	7.6%	21.6%		
税引前利益	166	568	401	241.3%
継続事業からの当期利益	115	416	301	262.1%
非継続事業からの当期利益	2	83	80	3305.1%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	117	499	382	325.8%
USD	145.19	160.51	15.32	-
EUR	164.37	185.45	21.08	-

・米国追加関税の還付：+141億円

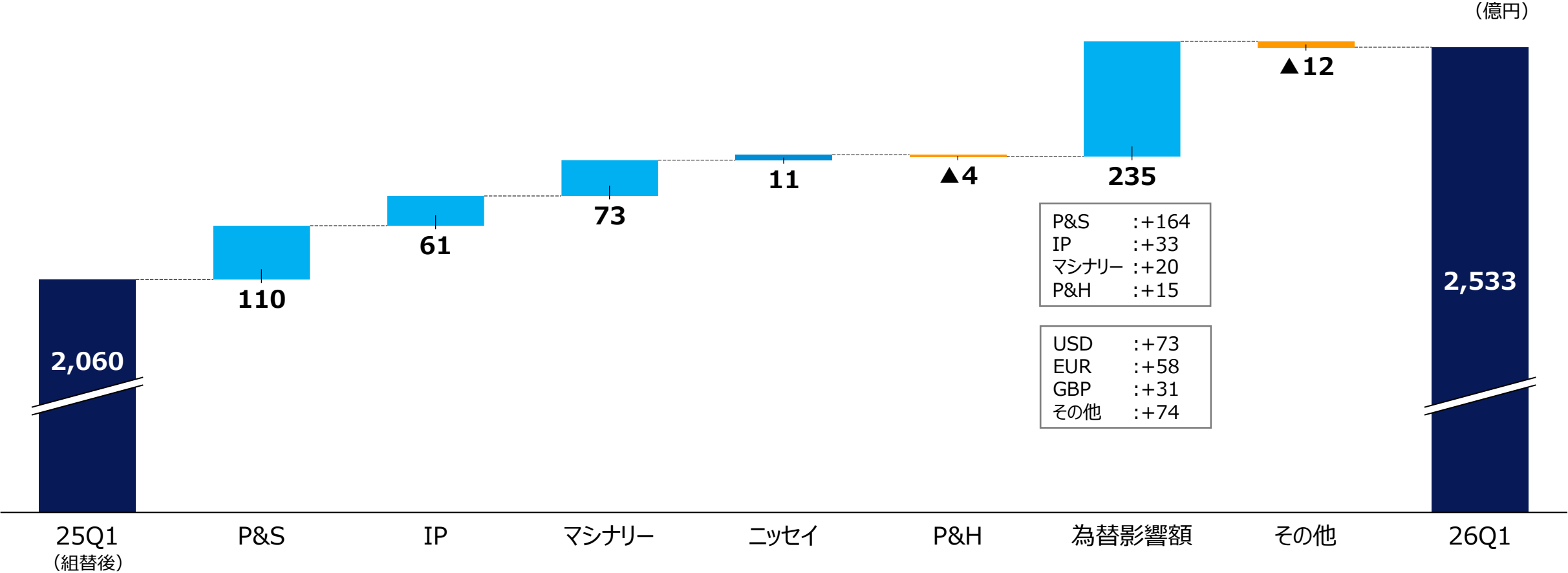
・エクシングの一部株式売却関連：+83億円

(億円)

	売上収益			事業セグメント利益			営業利益		
	25Q1 組替後	26Q1	増減	25Q1 組替後	26Q1	増減	25Q1 組替後	26Q1	増減
P&S (プリンティング&ソリューションズ)	1,323	1,597	274	152	434	282	128	432	305
IP (インダストリアル・プリンティング)	323	417	94	9	32	23	6	28	22
マシナリー	181	274	93	13	44	31	14	46	32
ニッセイ	50	63	13	2	9	7	2	9	7
P&H (パーソナル&ホーム)	133	144	11	9	27	18	6	27	21
その他	50	38	▲12	0	1	1	0	3	3
合計	2,060	2,533	474	185	547	362	156	546	390

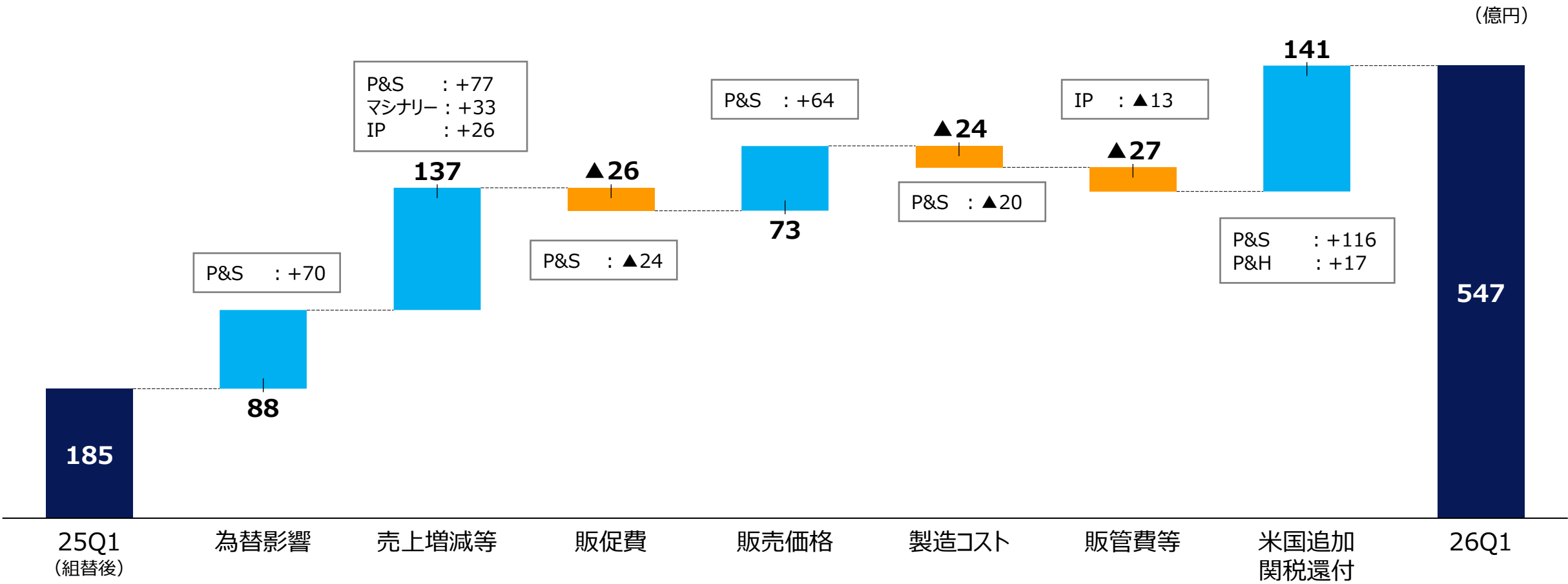
※「その他」にセグメント間取引消去額を含みます

P&S事業およびマシナリー事業の産業機器における好調な推移や、IP事業におけるMUTOHの連結子会社化に、為替のプラス影響も加わり、大幅な増収



※増減額は為替影響を除いた実質ベース

米国追加関税還付のほか、P&Sにおける価格対応の効果や消耗品販売増による粗利増、マシナリー事業の産業機器における増収効果に、為替のプラス影響も加わり、大幅な増益



2026年度 通期業績予想

25年度第3四半期より、N&C（ネットワーク&コンテンツ）事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益から税引前利益までは非継続事業を除いた金額、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業と非継続事業を合算した金額です。

売上収益・各利益段階利益とも上方修正。第1四半期の上振れ分を一部反映するとともに、期初想定していた中東情勢や部材価格高騰などのリスクを最新状況に鑑み見直し、予想に反映

(億円)

	26年度 前回予想	26年度 今回予想	増減 () は為替影響 除く増減	増減率 () は為替影響 除く増減率	25年度 実績	増減 () は為替影響 除く増減	増減率 () は為替影響 除く増減率
売上収益	9,100	9,800	700 (395)	7.7% (4.3%)	8,935	865 (586)	9.7% (6.6%)
事業セグメント利益	850	900	50 (1)	5.9% (0.2%)	836	64 (▲46)	7.6% (▲5.5%)
事業セグメント利益率	9.3%	9.2%			9.4%		
その他の収益・費用	0	0	0	-	▲58	58	-
営業利益	850	900	50	5.9%	779	121	15.6%
営業利益率	9.3%	9.2%			8.7%		
税引前利益	875	945	70	8.0%	820	125	15.3%
継続事業からの当期利益	640	692	52	8.1%	626	66	10.5%
非継続事業からの当期利益	80	83	3	3.8%	50	33	64.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	720	775	55	7.6%	676	99	14.6%
USD	150.00	157.26	7.26	-	150.97	6.29	-
EUR	180.00	182.09	2.09	-	174.54	7.55	-

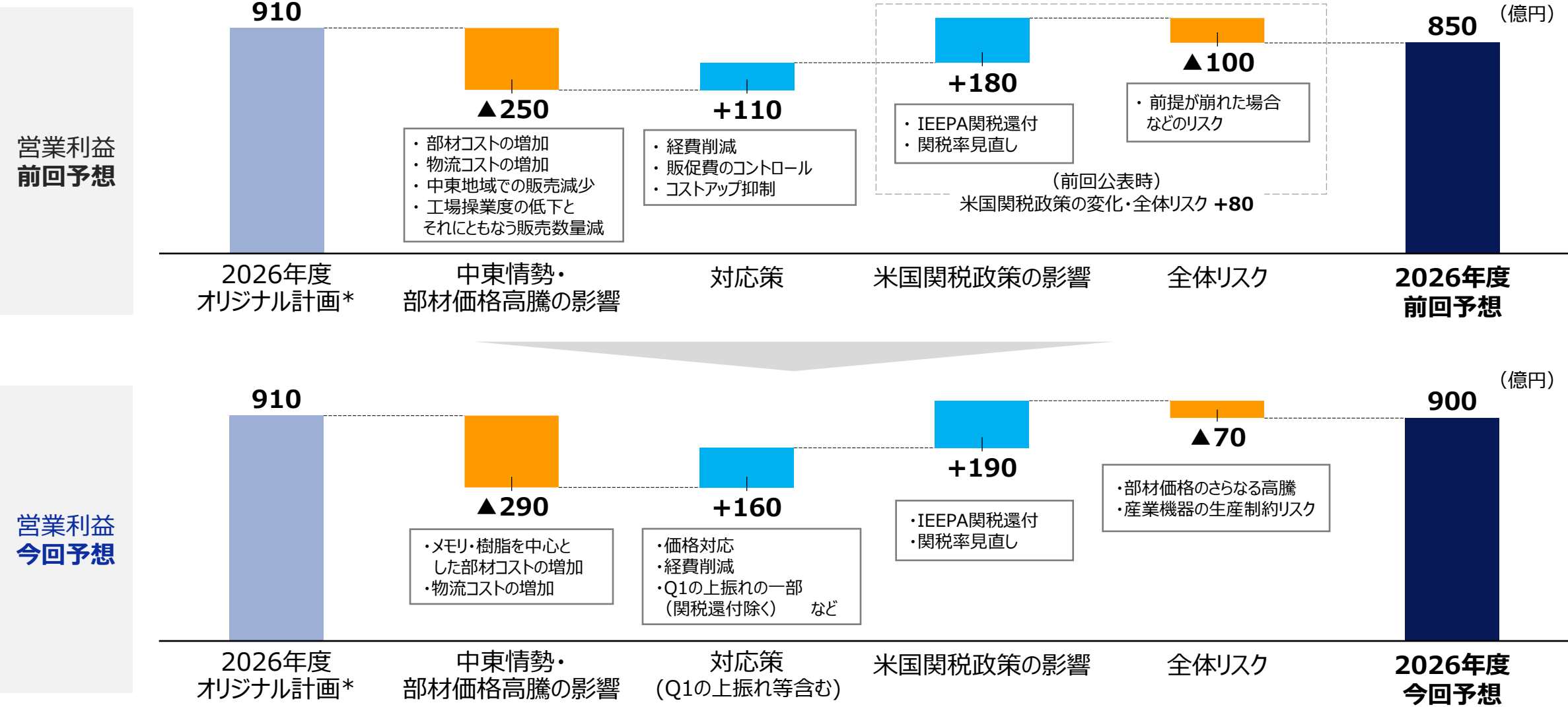
● 予想部分の為替レート：1 USD = 155円、1 EUR = 180円

中東情勢や部材価格高騰、米国関税政策の変化による影響などを以下の前提のもと織り込む。
引き続き状況を注視し影響を精査の上、必要に応じて通期業績予想のアップデートを行う

カテゴリ	予想の前提 ▲ 前回予想からプラス ▼ 前回予想からマイナス ➡ 前回予想からフラット	利益影響 対オリジナル計画
為替前提	1USD = 155円（前回予想150円）、1EUR = 180円（変更なし）	
中東情勢および部材価格高騰の影響	▼ メモリ価格の想定を大幅に上回る高騰を受け、部材コストが大幅に増加 ▲ 物流コストの増加は避けられないものの、期初想定より影響は軽減 ▲ 中東地域での販売減少は限定的 ▲ 部材調達難などによるP&S事業の生産制約リスクは顕在化せず、販売数量減の影響は限定的	▲ 約290億円 （前回予想 ▲約250億円）
対応策ほか	▼ 販売プロモーション抑制の緩和および販売数量増に伴い販促費は増加 ▲ 経費削減に加え、価格対応を実施	+ 約160億円 （前回予想 +約110億円）
米国関税政策の影響	➡ IEEPA関税の還付を第1四半期で計上 ▲ 追加関税負担の減少を見込む	+ 約190億円 （前回予想 +約180億円）
全体リスク	▲ 中東情勢による影響の拡大や米国追加関税関連のリスクを見直し ▼ 部材価格のさらなる高騰などの影響を一定程度織り込む ▼ 産業機器における生産制約リスクを織り込む	▲ 約70億円 （前回予想 ▲約100億円）

2026年度通期 営業利益の増減 前回予想との比較

*「オリジナル計画」は、中東情勢や部材価格高騰、米国関税政策などの不確実要素を除いた26年3月時点の社内計画



- ・ 前回予想では、「その他」事業において、米国追加関税の還付や全体リスクなどを一括して織り込んでいたが、今回予想では、第1四半期での関税還付分を各事業に反映
- ・ P&S事業は、関税還付や第1四半期の上振れ分の一部を反映するとともに、各種リスクの見直しや価格対応の効果などを織り込み、売上・利益ともに上方修正
- ・ 「その他」事業の利益に、全体リスクを織り込む

(億円)

	売上収益				事業セグメント利益				営業利益		
	前回予想	今回予想	増減		前回予想	今回予想	増減		前回予想	今回予想	増減
P&S (プリンティング&ソリューションズ)	5,409	6,069	660		630	730	100		630	730	100
IP (インダストリアル・プリンティング)	1,670	1,683	14		40	45	5		40	45	5
マシナリー	1,010	1,010	0		110	110	0		110	110	0
ニッセイ	239	242	3		11	15	4		11	15	4
P&H (パーソナル&ホーム)	630	648	18		53	71	18		53	71	18
その他	142	148	6		6	▲72	▲78		6	▲72	▲78
合計	9,100	9,800	700		850	900	50		850	900	50

※「その他」にセグメント間取引消去額を含みます

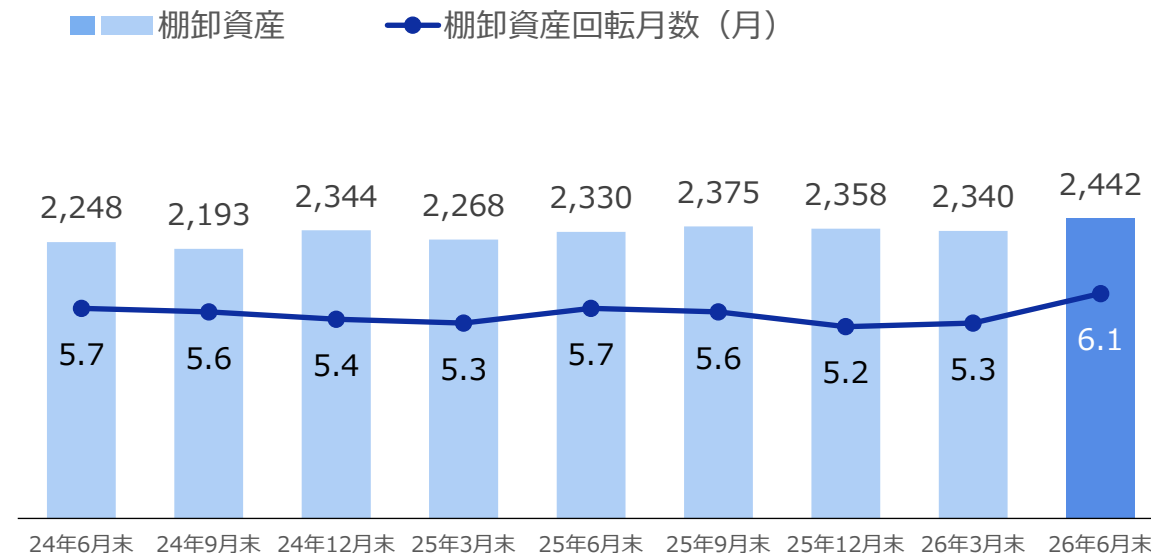
財務の状況/設備投資・償却費・研究開発費

財政状態計算書 主要項目

	26年3月末	26年6月末	増減
流動資産	6,474	6,760	286
現預金	1,977	2,348	371
棚卸資産	2,340	2,442	102
非流動資産	3,714	3,789	75
負債合計	2,515	2,474	▲41
有利子負債	10	8	▲2
株主資本	7,633	8,075	442
総資産	10,188	10,549	361

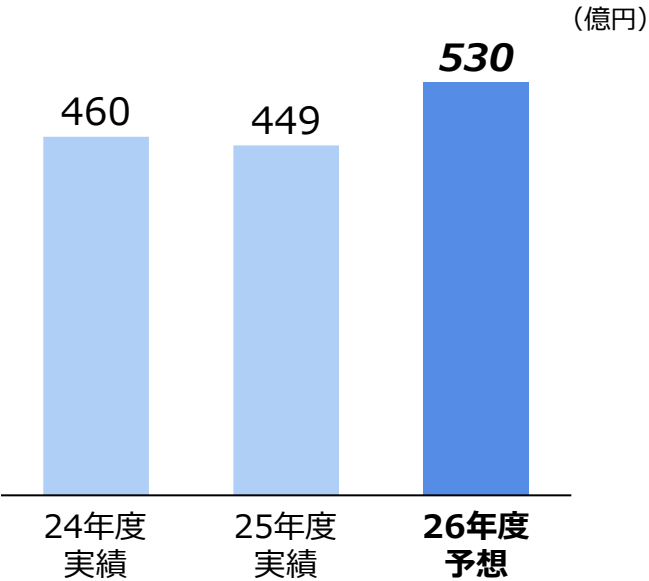
	26年3月末	26年6月末	増減
ネット・キャッシュ	1,967	2,340	373
株主資本比率	74.9%	76.5%	1.6%
ROE	9.3%	-	-

棚卸資産推移

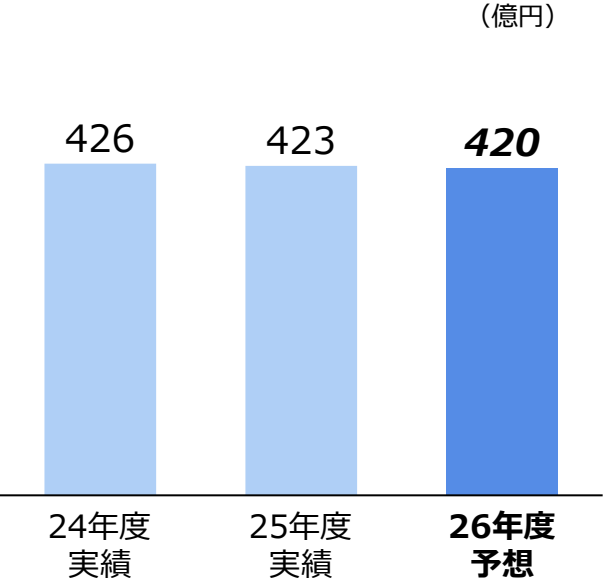


※棚卸資産回転月数 = 棚卸資産 ÷ (1ヶ月平均売上原価)

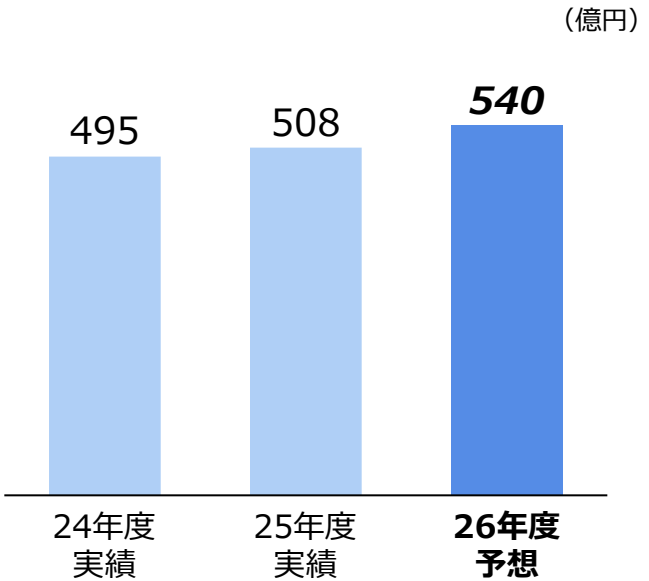
設備投資



減価償却費



研究開発費



設備投資内訳

(億円)

	24年度 実績	25年度 実績	26年度 予想
産業用領域	83	81	145
民生用領域他	376	368	385
計	460	449	530

*産業用領域は、IP事業（24年度はドミノ事業）、マシナリー事業、ニッセイ事業の内訳を合算したものです。

研究開発費内訳

(億円)

	24年度 実績	25年度 実績	26年度 予想
産業用領域	148	179	183
民生用領域他	347	330	357
計	495	508	540

24・25年度実績は、設備投資、減価償却費、研究開発費は非継続事業を含めたものです。26年度については、非継続事業を除いております。

セグメント業績概要

プリンティング&ソリューションズ事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

	25Q1	26Q1	増減率 為替除く	増減率 為替含む
売上収益	1,323	1,597	8.3%	20.7%
通信・プリンティング機器	1,153	1,396	8.6%	21.0%
米州	446	598	20.2%	34.1%
欧州	353	408	2.0%	15.4%
アジア他	255	278	-3.1%	8.9%
日本（OEMを含む）	98	112	10.0%	14.0%
ラベリング	170	201	6.6%	18.5%
米州	78	94	8.4%	20.6%
欧州	50	57	-0.1%	13.0%
アジア他	29	34	3.5%	17.0%
日本	12	16	-	31.7%
事業セグメント利益	152	434	-	185.5%
営業利益	128	432	-	238.9%

	FY25	FY26 前回予想	FY26 今回予想	対前年増減率 為替除く	対前年増減率 為替含む
売上収益	5,706	5,409	6,069	2.5%	6.4%
通信・プリンティング機器	4,983	4,690	5,297	2.5%	6.3%
米州	1,923	-	2,129	6.0%	10.7%
欧州	1,621	-	1,655	-1.4%	2.1%
アジア他	1,002	-	1,074	3.8%	7.3%
日本（OEMを含む）	438	-	438	-1.2%	0.2%
ラベリング	722	719	772	3.0%	6.9%
米州	323	-	350	3.9%	8.5%
欧州	232	-	243	1.3%	4.9%
アジア他	115	-	125	4.5%	8.6%
日本	53	-	54	-	1.7%
事業セグメント利益	664	630	730	-	9.9%
営業利益	581	630	730	-	25.7%

民生/産業区分

通信・プリンティング
汎用ラベリング **民生用**

業務用ラベリング **産業用**

中期戦略CS B2027での位置づけ

通信・プリンティング
汎用ラベリング **コア事業**

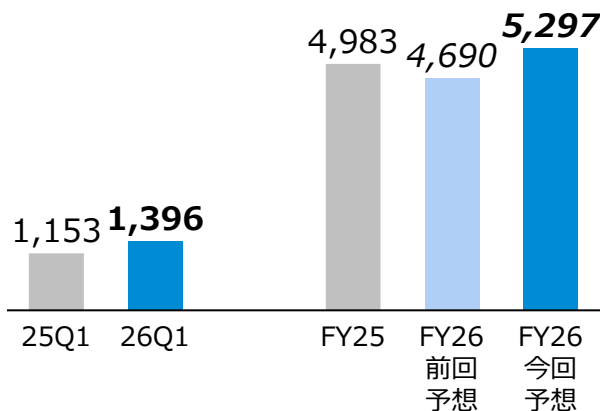
業務用ラベリング **成長事業**

主な製品等

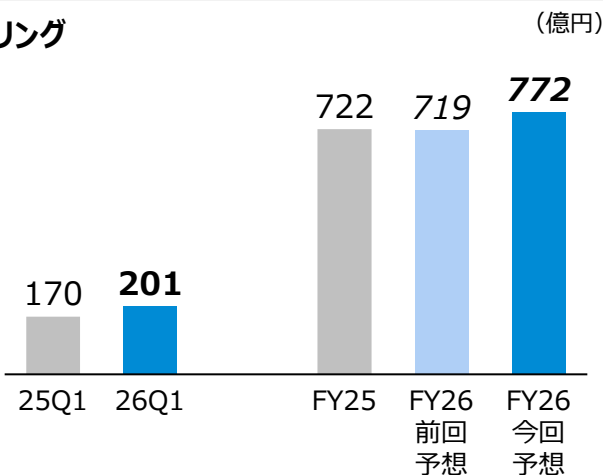
レーザー複合機 インクジェット複合機 ラベルプリンター

売上収益

通信・プリンティング機器

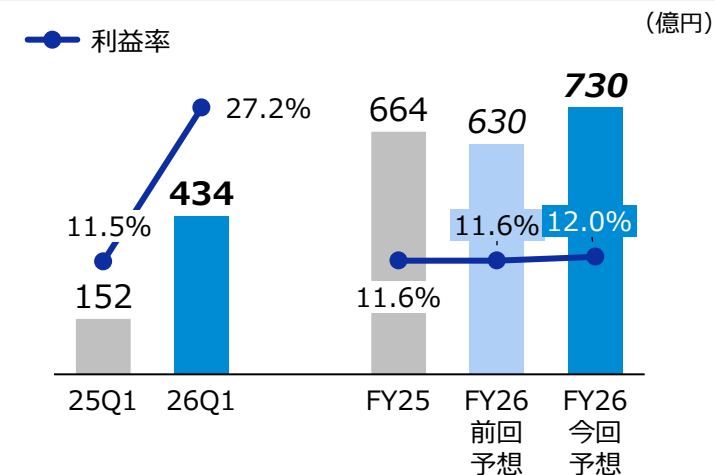


ラベリング



事業セグメント利益

利益率



プリンティング&ソリューションズ事業 主要製品別売上伸び率・構成比

		24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	24通期	25通期
売上金額伸び率（前年同期比）															
レーザー															
円ベース	本体	-5%	2%	-1%	1%	1%	5%	6%	8%	19%	-	-	-	-1%	5%
	消耗品	11%	14%	14%	-2%	-3%	3%	0%	18%	29%	-	-	-	9%	4%
現地通貨ベース	本体	-12%	2%	0%	1%	9%	5%	1%	1%	6%	-	-	-	-2%	4%
	消耗品	0%	12%	12%	-2%	3%	2%	-4%	8%	16%	-	-	-	5%	2%
インクジェット															
円ベース	本体	18%	12%	17%	14%	4%	13%	13%	3%	4%	-	-	-	15%	8%
	消耗品	-1%	6%	11%	-2%	-4%	9%	5%	21%	25%	-	-	-	3%	8%
現地通貨ベース	本体	10%	14%	18%	16%	12%	13%	9%	-3%*	-6%	-	-	-	15%	8%
	消耗品	-9%	4%	10%	-2%	1%	8%	1%	12%	14%	-	-	-	1%	5%
消耗品比率		55%	55%	56%	55%	54%	54%	55%	58%	58%	-	-	-	55%	55%
販売台数伸び率（前年同期比）															
レーザー		-13%	-2%	-6%	1%	5%	5%	1%	-2%	5%	-	-	-	-5%	2%
インクジェット		13%	14%	17%	11%	9%	10%	6%	8%	-4%	-	-	-	14%	8%

* 25Q4のインクジェット本体売上（現地通貨ベース）に、25Q2および25Q3における海外販売会社のIFRS売上控除額修正を反映

インダストリアル・プリンティング事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

	25Q1	26Q1	増減率 為替除く	増減率 為替含む
売上収益	323	417	18.9%	29.2%
ドミノ	288	334	6.2%	16.3%
米州	76	91	9.4%	20.1%
欧州	124	145	3.0%	16.4%
アジア他	76	86	7.7%	13.5%
日本	12	13	-	9.0%
産業用プリンター	35	82	123.1%	134.8%
米州	15	26	67.9%	79.9%
欧州	9	24	166.4%	180.2%
アジア他	8	10	12.0%	26.9%
日本	4	22	-	435.5%
事業セグメント利益	9	32	-	239.2%
営業利益	6	28	-	373.6%

	FY25	FY26 前回予想	FY26 今回予想	対前年増減率 為替除く	対前年増減率 為替含む
売上収益	1,393	1,670	1,683	20.1%	20.9%
ドミノ	1,253	1,302	1,316	4.7%	5.0%
米州	341	-	353	5.8%	3.6%
欧州	528	-	572	4.3%	8.4%
アジア他	334	-	337	4.0%	1.0%
日本	51	-	54	-	5.1%
産業用プリンター	140	368	367	158.9%	163.2%
米州	65	-	126	89.4%	94.0%
欧州	33	-	108	226.8%	231.4%
アジア他	26	-	35	27.6%	33.0%
日本	16	-	98	-	528.2%
事業セグメント利益	29	40	45	-	55.9%
営業利益	-17	40	45	-	-

民生/産業区分

産業用

中期戦略CS B2027での位置づけ

成長事業

主な製品等

コーディング・マーキング機器

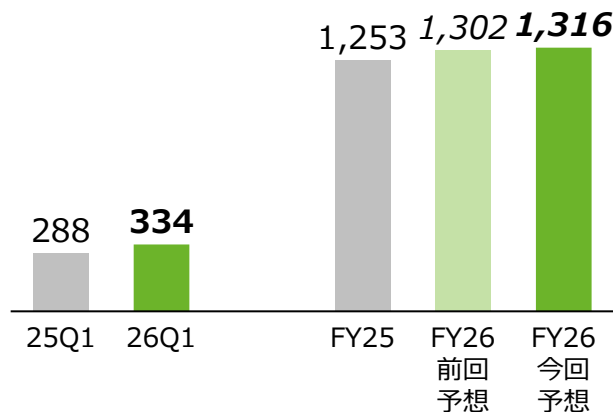
デジタル印刷機

ガーメントプリンター

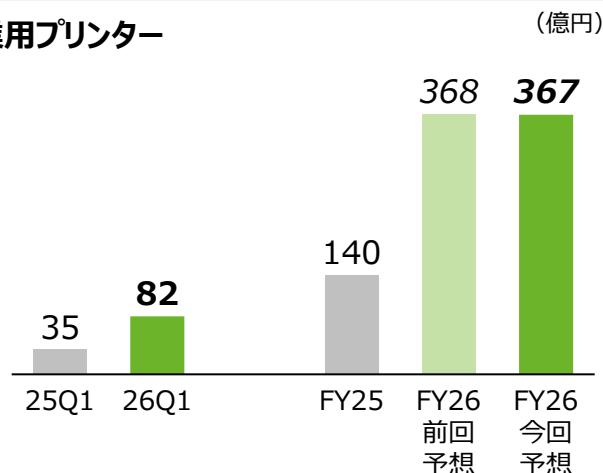
大判インクジェットプリンター

売上収益

ドミノ

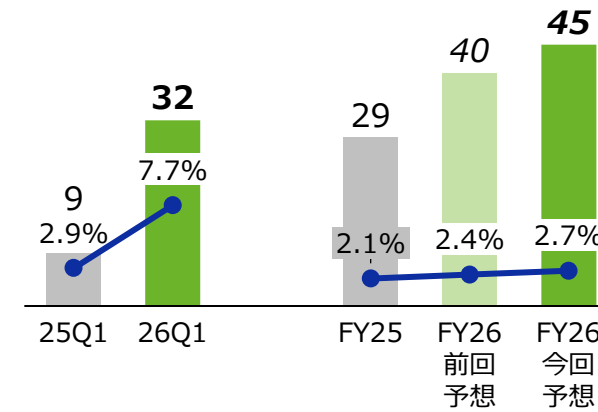


産業用プリンター



事業セグメント利益

利益率



マシナリー事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

* マシナリー事業の業績予想はQ2決算にてアップデート予定

	25Q1	26Q1	増減率 為替除く	増減率 為替含む
売上収益	181	274	40.5%	51.6%
産業機器	133	219	54.9%	65.3%
米州	11	8	-28.5%	-28.5%
欧州	6	15	141.5%	141.5%
アジア他	92	175	74.2%	89.2%
日本	23	21	-	-6.1%
工業用ミシン	48	55	1.1%	14.1%
米州	4	4	-8.9%	1.4%
欧州	6	9	28.0%	44.8%
アジア他	37	41	-2.7%	10.3%
日本	1	1	-	16.1%
事業セグメント利益	13	44	-	241.1%
営業利益	14	46	-	232.5%

	FY25	FY26 前回予想	FY26 今回予想*	対前年増減率 為替除く*	対前年増減率 為替含む*
(億円)					
売上収益	830	1,010	1,010	18.5%	21.7%
産業機器	643	800	800	21.7%	24.4%
米州	39	-	-	-	-
欧州	31	-	-	-	-
アジア他	466	-	-	-	-
日本	106	-	-	-	-
工業用ミシン	187	210	210	7.6%	12.5%
米州	14	-	-	-	-
欧州	24	-	-	-	-
アジア他	144	-	-	-	-
日本	4	-	-	-	-
事業セグメント利益	67	110	110	-	64.1%
営業利益	67	110	110	-	65.1%

民生/産業区分

産業用

中期戦略CS B2027での位置づけ

産業機器

成長事業

工業用ミシン

収益性改革事業

主な製品等



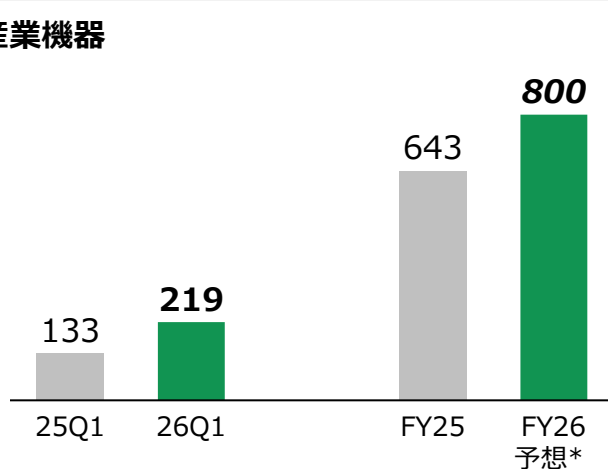
工作機械



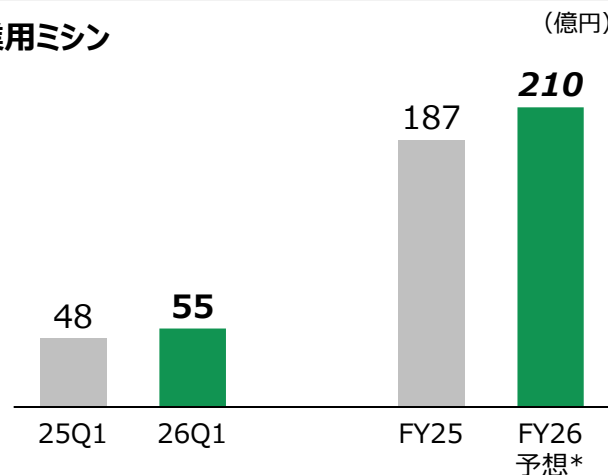
工業用ミシン

売上収益

産業機器

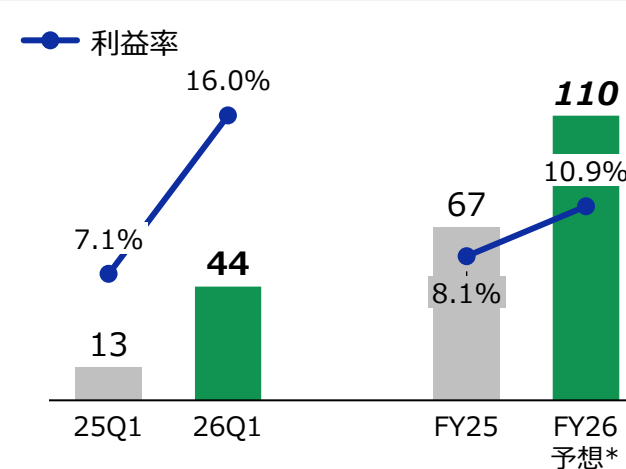


工業用ミシン

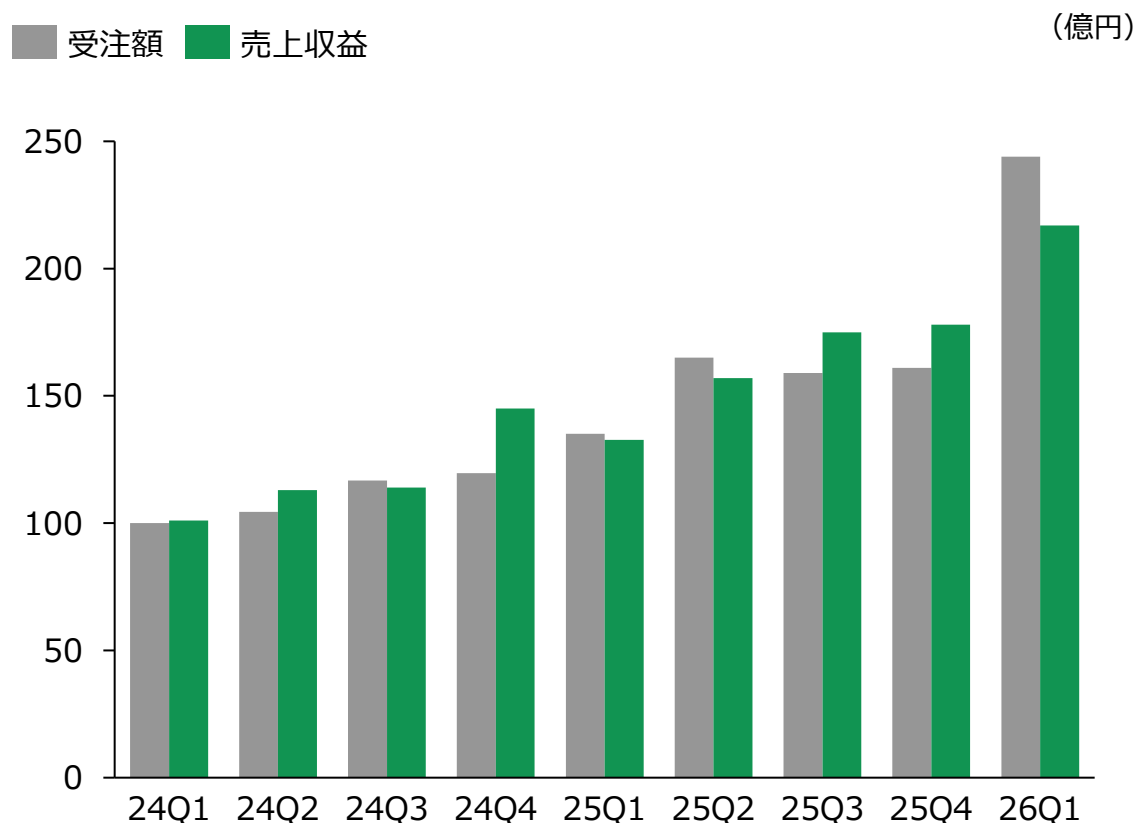


事業セグメント利益

● 利益率

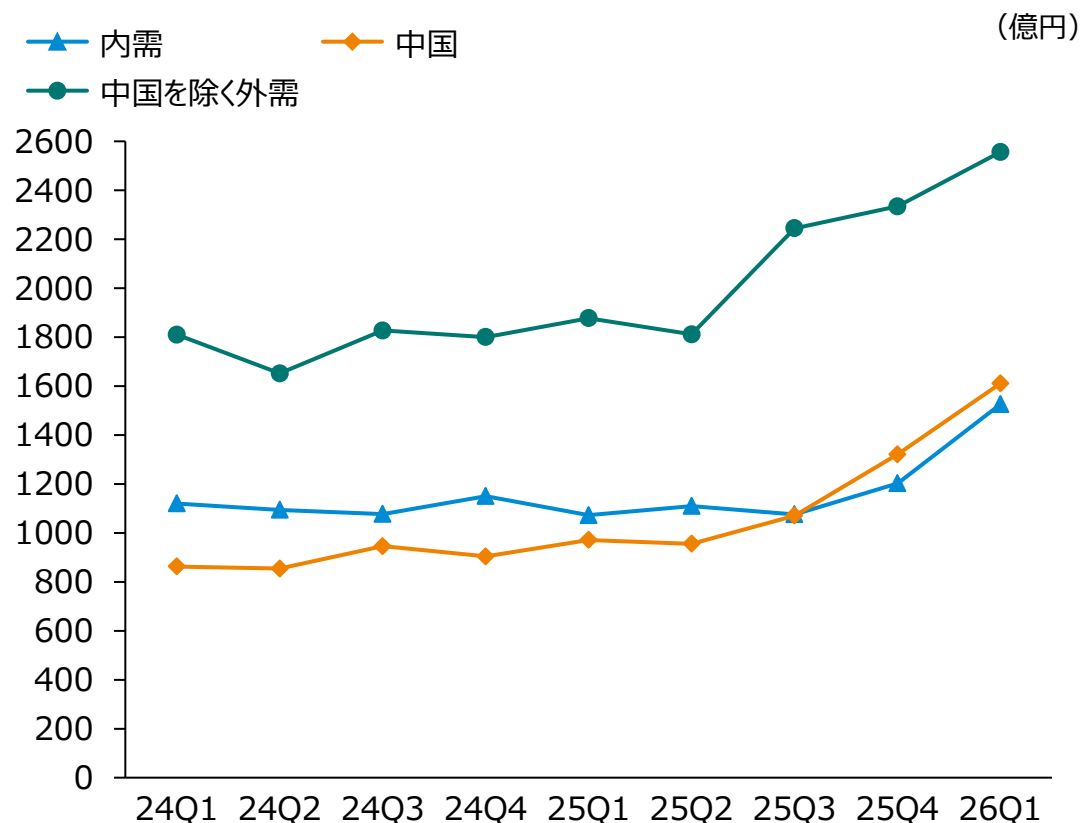


受注額・売上収益の推移



※国内・海外の製品本体の受注額合計
海外受注額は各四半期の為替レートにて円換算

(参考) 日工会受注統計



※出所: (一社) 日本工作機械工業会 工作機械主要統計より

ニッセイ事業
売上収益・事業セグメント利益・営業利益

	25Q1	26Q1	増減率 為替除く	増減率 為替含む	(億円)				
					FY25	FY26 前回予想	FY26 今回予想	対前年増減率 為替除く	対前年増減率 為替含む
売上収益	50	63	21.3%	25.6%	214	239	242	11.8%	13.0%
米州	9	12	21.4%	34.7%	38	-	43	7.8%	12.6%
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア他	7	10	35.1%	49.6%	27	-	32	13.9%	16.3%
日本	35	41	-	18.7%	149	-	167	-	12.4%
事業セグメント利益	2	9	-	386.7%	10	11	15	-	57.2%
営業利益	2	9	-	296.1%	10	11	15	-	48.7%

民生/産業区分

産業用

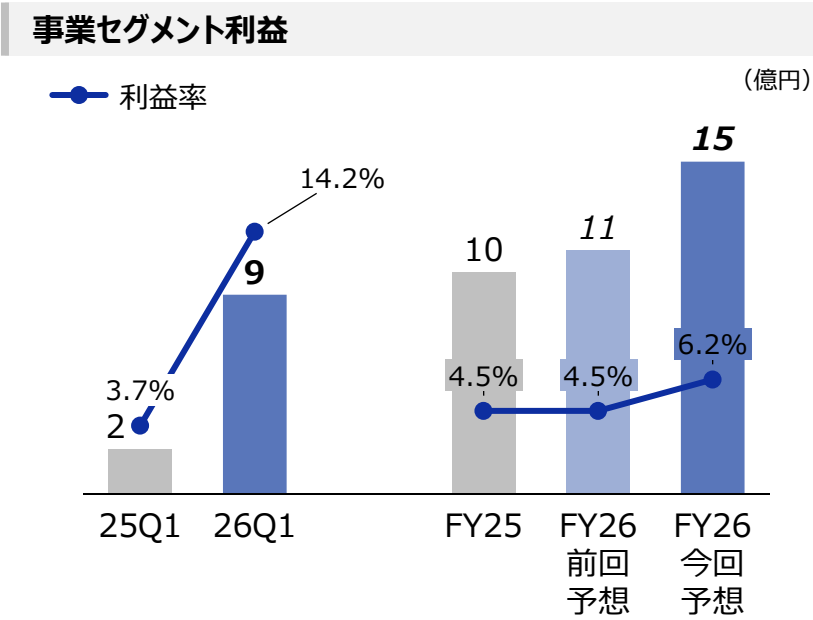
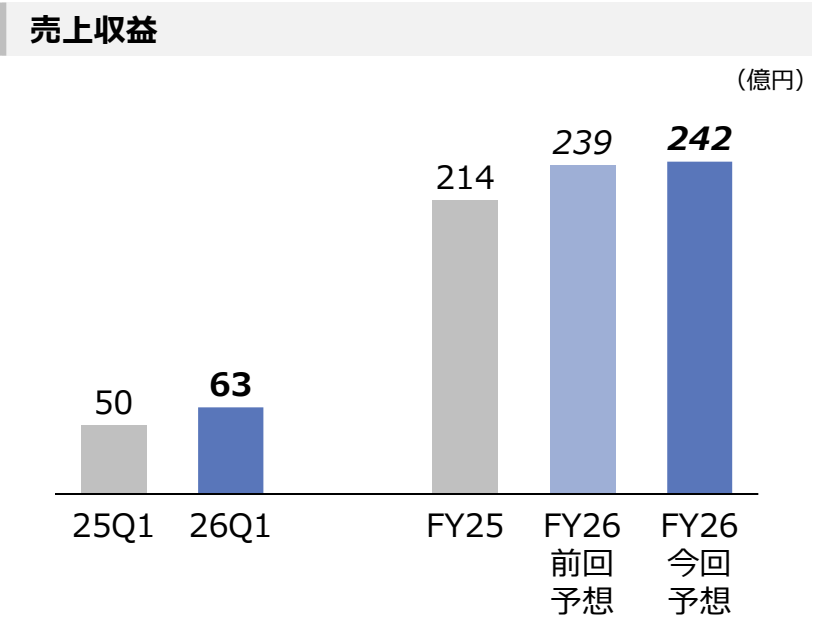
中期戦略CS B2027での位置づけ

収益性追求事業

主な製品等

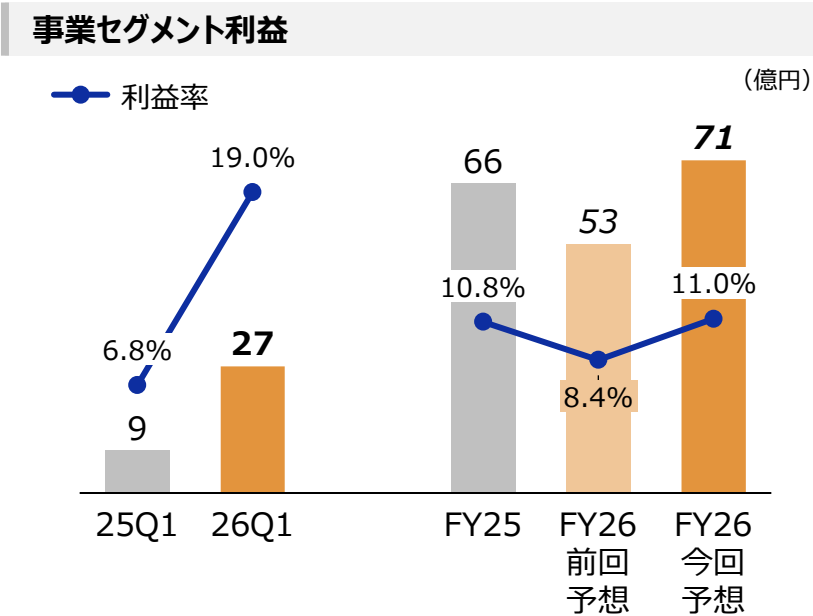
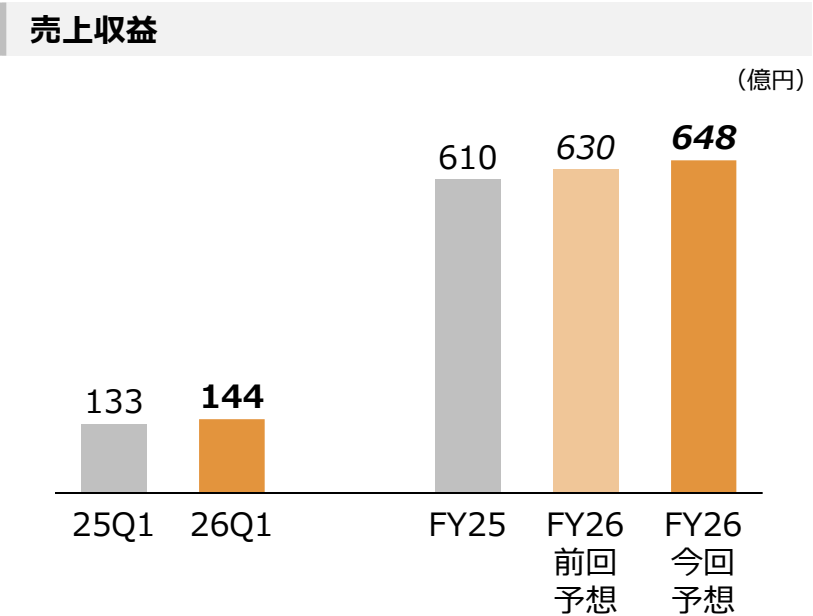


ギアモータ 高剛性減速機 歯車



パーソナル&ホーム事業
売上収益・事業セグメント利益・営業利益

	25Q1	26Q1	増減率 為替除く	増減率 為替含む	(億円)				
					FY25	FY26 前回予想	FY26 今回予想	対前年増減率 為替除く	対前年増減率 為替含む
売上収益	133	144	-3.0%	8.3%	610	630	648	2.6%	6.2%
米州	78	80	-9.0%	2.0%	351	-	371	1.7%	5.6%
欧州	32	35	-4.6%	8.0%	155	-	168	5.3%	8.8%
アジア他	16	19	4.9%	19.0%	69	-	71	-2.5%	1.9%
日本	6	10	-	60.9%	34	-	38	-	9.6%
事業セグメント利益	9	27	-	203.7%	66	53	71	-	7.9%
営業利益	6	27	-	339.4%	60	53	71	-	18.7%



民生/産業区分

民生用

中期戦略CS B2027での位置づけ

収益性追求事業

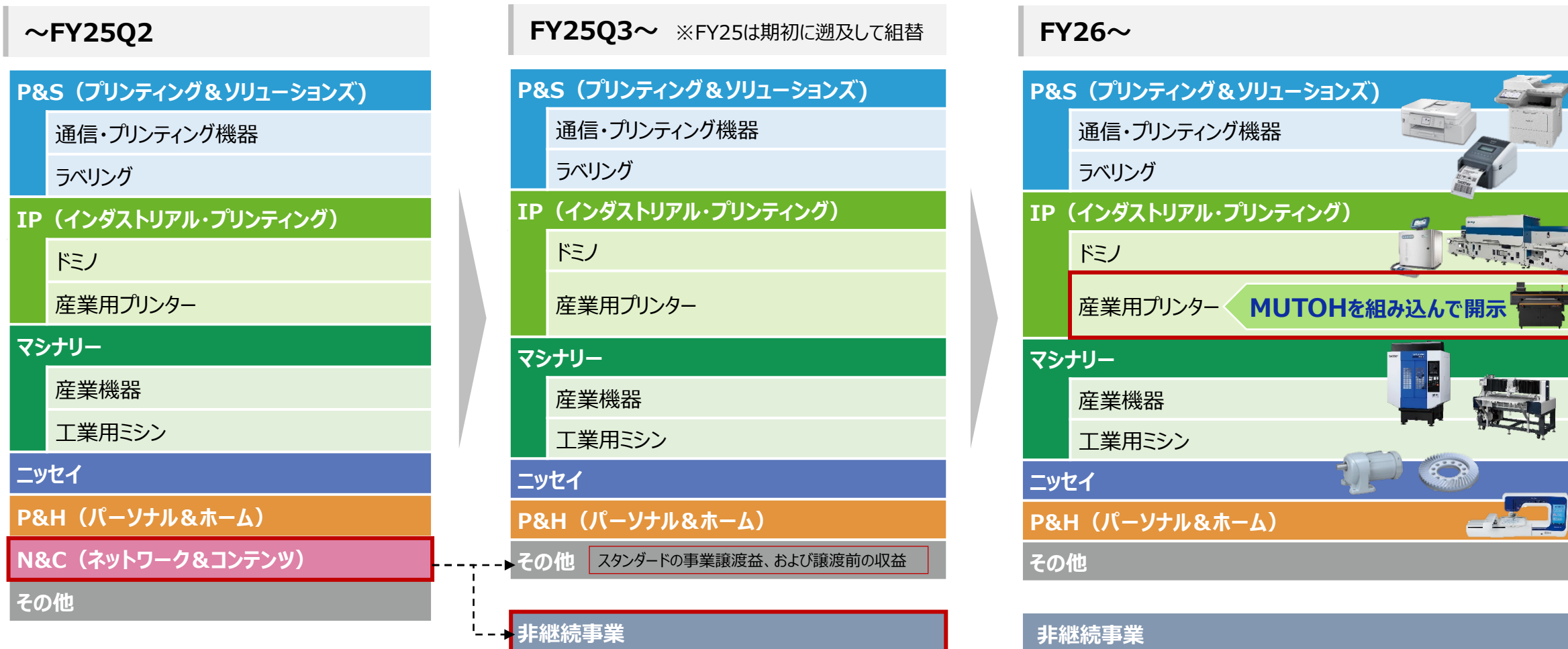
主な製品等

©Disney 家庭用ミシン

カッティングマシン

参考資料

2025年度第3四半期より、N&C事業を非継続事業に分類。
2026年度より、MUTOHの業績をIP事業の産業用プリンターに組み込んで開示



※P&S、IP、マシナリー事業内のサブ事業は売上のみ開示

ビジネスの領域

事業名		サブセグメント	
産業用領域	マシナリー	産業機器	
		工業用マシン	
	ニッセイ		
	IP (インダストリアル・ プリンティング)	ドミノ	
		産業用プリンター	
民生用領域	P&S (プリンティング & ソリューションズ)	業務用ラベリング	
		汎用ラベリング	
		通信・プリンティング	
	P&H (パーソナル&ホーム)		
新規事業			

製品・サービス群

産業用領域



民生用領域



新規事業



brother
at your side